宮崎日日新聞社との連携協力

本学では、学生が時事問題や地域の課題について関心を高めるため、新聞を活用した講義（※）を設け、宮崎日日新聞社からは、その講義に、記者などを講師として派遣していただくこととなっております。

※令和元(2019)年度後期「時事問題ガイド」（主に１年生対象科目）
令和元年９月 27 日～令和２年１月 10 日　　15 回講義を実施

令和元年（2019 年）9 月 28 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
新聞の読み方

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽1

情報収集の上手な人は新聞を必ず読んでいる。ジャーナリストの池上彰さんは、15～20分で毎朝8紙に目を通すという。新聞の醍醐味は「飛ばし読み」だと言っている。

黒木　裕司（くろき・ゆうじ）編集委員室編集委員。1992年入社。報道部員、日向支局長、整理部長、延岡支社長などを経て2019年から現職。宮崎市出身。51歳。

新聞の読み方

「飛ばし読み」醍醐味

短い時間で情報が頭に入る理由は、一覧性があり、見出しを眺めるだけで概要が分かるためだ。また、記事の1段落目（リード）を読めば、最新の情報、そのニュースで一番伝えたい内容が分かる。

新聞記事は、意味を伝えるのに必要最小限の言葉を使っており、情報の密度が濃い日本語。実用的な言語能力、実用日本語力を身に付けるのに適している。

情報を単にインプットしただけでは身に付かない。アウトプットを意識的に行うことで「身に付く」読み方となる。その第一歩がスクラップなので挑戦してほしい。

1次情報に直接取材し記者が書いた文章は、字句や事実関係の間違いがないか何重もチェックして初めて新聞記事「ニュース」になる。また、異議があれば検討し、間違っているときには速やかに訂正・修正、そして情報を追加する態勢がある。一定の客観性を担保した情報だ。

新聞とりわけ地方紙は「権力の監視（番犬）」と「地域コミュニティーの一員（善き隣人）」という役割を担う。

宮崎日日新聞の方針は「読者と共感、県民と共感」。ニュース発信とともに、新聞配達時の高齢者見守り、美術展の開催、広告で企業活動を後押しするなど、さまざまな場面で県民に寄り添う役割を問われている。

学生の感想

【1年、宮下愛子さん(19)】今まで新聞を読む習慣を付けようと、何度か挑戦したが、端から端まで読もうとして断念していた。見出しだけざっと目を通して、気になる記事を読むという方法で続けられそうだと思った。

【1年、岩本龍弥さん(19)】効率的、効果的な新聞の読み方を学ぶことができた。新聞からさまざまな情報を集めて活用することで教養を深めていきたい。

【4年、鎌田ほのかさん(21)】ネットニュースとの付き合い方や新聞の役割を学び、改めて情報の取捨選択の大切さを知った。

【1年、東恵里花さん(18)】ネットニュースは玉石混交なものであると頭では理解しているが、その手軽さから新聞を読む頻度が減っていた。メディア・リテラシーや批判的思考力が必要とされる今、この講義を通してそれらの力を培っていきたい。

【1年、中山菜摘さん(19)】高校のときに3カ月ほどスクラップをしていた。そのときは、世の中で何が起こっているかなど分かっていた。最近は、テレビのニュースもあまり見なくなってしまっていたので、またスクラップを始めたい。　（27日の講義から）

令和元年（2019 年） 10 月 5 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
SDG s と宮崎

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽2

SDGsと宮崎

中川 美香（なかがわ・みか）生活文化部長。1993年入社。報道部、日南支社、文化部次長、論説委員会を経て2017年から現職。都城市出身。48歳。

未来を想像し一歩を

今、国連の「持続可能な開発目標（SDGs＝エスディージーズ）」が注目を集めている。2030年までに世界で達成を目指すもの。飢餓の撲滅、教育の確保、エネルギー対策など17の項目がある。

15年に採択され、認知度が高まってきたものの、私たちはどこか「自分から遠い話」と捉えていないだろうか。国連は最新の報告書で、気候変動や貧富格差の拡大が、多くの分野で悪影響を与えつつあるとして強い懸念を表明している。日本を含めた各国は取り組みを強化すべきだろう。

ではどうやって「人ごと」から「自分ごと」へ引き寄せるか。その一歩は想像することだ。17の項目に本県の課題を当てはめ、行動目標を掲げる「宮崎版SDGs」を考えるのはどうだろう。例えば〈気候変動に具体的な対策を〉という項目。本県は農林漁業に支えられており、異常気象で作物の病気が増えたり海水温の変化で不漁になったりすれば、経済や県民生活への影響は避けられない。

県民挙げて現状を知り、対策を考え、実行したい。それが他の地域、他の国にも広がれば、地球全体がよい方向に進む。〈貧困をなくそう〉〈ジェンダー平等を実現しよう〉などについても、本県にはまだ課題が多く、SDGsを切り口に新たな解決の流れをつくることもできる。

若い世代ほど未来に不安があるかもしれない。漠然と考えるのではなく、〝脱プラ〟など自分の関心事に絞ってニュースを追い掛け、「自分にできること」を探してもいい。

学生の感想

【1年、加藤竜矢さん(19)】今から10年後というと私たちは日本の中心を担う世代。SDGsに関心を持たなくてはいけないと思った。

【1年、宮地月夜さん(19)】SDGsが提示する問題は世界規模で大きく捉えがちだが、身近な問題から知ることが大事だと感じた。

【1年、佐々木さくらさん(19)】項目全てに興味がある。もっと知りたい。調べたい。早く解決しなければ、私たちの生活にも影響が出る。

【1年、山田実侑さん(19)】目標の〈つくる責任　つかう責任〉に興味を持った。バイト先で大量の食品ロスを見てきたから。本当に必要な物しか買わない、食品は食べられる量だけ買う―など一人一人が実行することが必要。

【1年、前田遼人さん(19)】特に〈質の高い教育をみんなに〉に取り組むべきだ。人々の倫理的観念、道徳心が備わっていなければ環境、格差、ジェンダー問題などの改善につながらない。

【1年、山野千花さん(18)】〈住み続けられるまちづくりを〉は大事。県はSDGsを県民に示してほしい。私たちは若者ならではのアイデアでまちづくりをしていきたい。

（4日の講義から）

令和元年（2019 年） 10 月 12 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
暮らしと選挙

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽3

暮らしと選挙

伊佐賢太郎（いさ・けんたろう）報道部次長。1999年入社。報道部、運動部、日南支社、西都支局長、整理グループ次長などを経て現職。宮崎市出身。45歳。

1票で変える意識を

国政、地方選挙問わず本県の投票率低迷は危機的な状況だ。昨年12月の知事選は33・90％、4月の県議選は39・76％、7月の参院選宮崎選挙区は41・79％といずれも過去最低。参院選は全国の選挙区で最低と不名誉な結果となった。

選挙になると「政治はだれがやっても同じ」「1票では変わらない」という声が聞かれるが、そうではない。限られた財源で道路を整備するのか、病院を建設するのか、医療費の助成を拡大するのか。候補者によって考えは違う。

就職、結婚、出産、育児など、人生の局面でさまざまな壁が現れた時、社会制度への疑問や要望が生まれてくる。暮らしは1票の積み重ねが支え、変えていくという意識を持ってほしい。

9月27日に県選管と総務省が発表した参院選年齢別投票率（抽出）では、18、19歳が20・18％で全年代で最も低く、全国平均を12・10ポイント下回った。20～24歳も20・65％と低迷した。これからの社会を支える若い人たちが投票に行かないことは、将来の社会づくりを棄権することになる。

選挙は投票がゴールでなく、私たちが選んだ代表者が支援を受けた人だけでなく、さまざまな立場の人の意見を反映し、安心して暮らせる社会をつくることを目指す。

宮崎日日新聞は国政や県政、市町村議会までを報道し、選挙前は候補者や政党の公約などが分かるアンケートなどを掲載している。まずは関心がある分野の記事を探し、自分が住んでいる市町村の課題について考えてほしい。

学生の感想

【1年・東恵里花さん(18)】若者が投票に行かないので、高齢者を重視したマニフェストになってしまうこともあり得ることを自覚するべきだと思う。教育関係などを充実させてもらいたいなら、投票に行くことから始めるべき。

【1年・盛長安珠さん(19)】若者が特に関係する労働、子育ての問題に対して、政治家が明確な考えを示し、専門的な言葉ばかりではなく、分かりやすい表現で報道してほしい。

【1年・佐々木さくらさん(19)】マニフェストは良いことばかりだけでなく、デメリットもあることも報道すべき。

【3年・新田莉子さん(21)】選挙権が18歳からになって急に「投票に行きましょう！」となったので、小学生くらいから分かりやすく選挙の仕組みを知ることができたら、もう少し選挙に積極的になれると思う。

【1年・加藤竜矢さん(19)】政治や選挙に関心が向かないのは、その候補者が当選することによるメリット、デメリットが分かりにくいから。チャートなどで情報を提供した方が若者には伝わりやすい。

（11日の講義から）

令和元年（2019 年） 10 月 19 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
子どもと障害

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽4

小谷実（こたに・みのる）
報道部次長。1998年入社。小林支局長、整理部長、報道部員、日向支局長などを経て2018年4月から現職。宮崎市出身。45歳。

障害者差別解消法が2016年に施行されて3年がたった。同法の目的は障害のある人もない人も暮らしやすい「共生社会」の実現。だが、社会には今も、障害者に対する差別や偏見が根強く残る。

宮崎日日新聞は今年の1月から6月にかけて、「耳をすまして 子どもと障害みやざき」と題した連載を6部構成で掲載した。障害のある子どもたちが、希望を持って暮らせる社会を実現するには何が必要か―。子どもたちの日常に寄り添い、成長段階ごとの課題を追うなどして解決策を探った。

福祉サービス制度の不備、教育や介護を担う人材不足、就労機会の乏しさ、進まないバリアフリー化…。取材を進めると、子どもたちの前には、自立を阻む障壁があまりにも多いことに気付かされた。その根底には、障害に対する「無知」や「無理解」があることも強く感じた。

子どもと障害

「共生」機運高めよう

一方、県内では共生社会を見据えた動きも少しずつ広がっている。教育、就労、スポーツ、芸術などの分野で、障害児（者）と健常児（者）が日常を共有。その積み重ねが、両者の間にある「壁」をなくすことにもつながる。

来年夏は東京パラリンピックの開催を控え、さらに本県においては来年秋に、芸術を通して障害に対する理解を深める全国障害者芸術・文化祭（芸文祭）が開かれる。二つのイベントに向けて県内で高まりつつある交流と相互理解の機運を一過性のものにせず、継続的な取り組みにしていくことが求められる。

学生の感想

【1年、工藤千夏さん(19)】障害のある子どもは特別支援学校に通うことが多く、触れ合う機会が少ないことが距離感を遠くしている。共に学習できる環境づくりが進むように、身近なところから考えたい。

【1年、岩本龍弥さん(19)】障害のある子どもたちがどのようなことに困っているのか、まだよく分かっていなかった。彼らのことを理解して、差を感じさせないように接することが大切と思った。

【1年、宮地月夜さん(19)】学習環境のバリアフリー化が重要。周囲が障害について理解し、配慮することで普通学級での学習も実現できる。学費負担や支援員配置など手厚いサポートも必要となる。

【1年、宮下愛子さん(19)】障害のあるなしにかかわらず、同じ教室で学ぶインクルーシブ教育を行えば、子どもの頃からいろんな人が交流できる。障害に対する理解が深まり、差別や偏見が減ると考える。

【1年、松尾隼汰さん(19)】障害のある子どもは言いたいことを言えず無理をしている時が必ずある。積極的に話し掛けて、言えるような環境をつくることが必要だと思う。

（18日の講義から）

令和元年（2019 年） 10 月 26 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
就職活動と NIE

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から ▽▽5

就職活動とＮＩＥ

俣野　秀幸（またの・ひでゆき）編集委員室編集委員。１９９１年入社。串間支局長、報道部次長、総務部次長、運動部長などを経て２０１９年から現職。小林市出身。52歳。

大学生の最大の関心事は就職だろう。この講義は1年生が中心だが、就職活動はいち早く取り組んだ人が勝ち。就きたい業種や採用試験を意識し、普段から幅広く社会に関心を持つことが大切だ。

最近の採用試験は小論文、面接、グループディスカッションが主流。自分の考えを自分の言葉できちんと表現できるかが問われる。つまり表現力重視の傾向といえる。

今の10代は生まれたときからインターネットが普及し、会員制交流サイト（ＳＮＳ）など文章のやりとりは「短文」中心。日頃本や新聞で長い文章、起承転結のある文章に触れず、国語力の低下を招いている。活字を読み、理路整然とした考え方や説明する力を養うことが大切だ。

さらにネット時代では情報を正しく見極める力「情報リテラシー」も重要。膨大なネット情報では、関心のあるニュースについてはとことん突き詰めて調べることができるが、逆に関心のない情報には意識がいかない（目に触れない）。そこが落とし穴。

新聞の特性は、ニュースのプロが厳選し、情報を網羅している点。ページをめくると知らない出来事に目が留まる。広く社会に目が行き届くということだ。

新聞を読む習慣は就職活動で大きな力となる。それは就職して社会人になっても同じ。大学生活では教育に新聞を生かす「ＮＩＥ（ニュースペーパー・イン・エデュケーション）」、社会人ではビジネスに生かす「ＮＩＢ」として継続してほしい。

広く社会に目が届く

学生の感想

【１年、溝上尚弥さん（18）】就職活動では自分の意見を求められる。新聞を読み、さらに自分の頭で考えた情報を自分の中に落とし込むことが大事だと思った。

【２年、三苫知紘さん（19）】新聞を読んで「もしこの記事で小論文を書くなら…」と考え、意見を持てるようにしたい。

【１年、盛長安珠さん（19）】「ネットやＳＮＳで短文ばかりに触れ、国語力が落ちている」という指摘はその通りだと思った。小学生の弟がいるが、質問の内容と解答がずれていることが多く、身近に感じた。

【１年、宮里開さん（18）】ネット情報での情報リテラシーの重要性を改めて感じた。関心のないニュースにも目が留まる新聞の優れた点が分かった。

【１年、高松未結さん（19）】「就職活動はまだ先だから大丈夫」と思わず、日頃から知識を増やし、自分の考えを持てるようにしたい。

【１年、近澤秀明さん（18）】新聞で気になった記事をネットで調べたり、逆にネットの記事を新聞で探してスクラップしたりと、相互の活用で知識を深めたい。

（25日の講義から）

令和元年（2019 年）11 月 1 日(金)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
変革期

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽6

変革期

戸高 大輔（とだか・だいすけ）経済部長。1992年入社、総務部次長、報道部次長、東京支社報道部長などを経て2019年から現職。宮崎市出身。50歳。

近年はデジタル技術やバイオテクノロジーなどの技術革新が急速に進んでいる。国が目指すのは、人工知能（ＡＩ）やビッグデータをあらゆる産業や社会生活に取り入れる「ソサエティー５・０」。東京では、その動きをより身近に感じ取れる。

動きの一つがコワーキングスペース。起業を目指す人、スタートアップ企業の関係者らさまざまな人が入居し、そこでの交流で生まれた化学反応を〝新しいビジネスの種〟とするものだ。「群雄割拠」（国土交通省）と形容されるほど開業が相次いでいる。

創業間もないスタートアップ企業は多く、本県出身の若い経営者も少なくない。こうした企業に対しては、東京都だけでなく、民間大手も手厚い創業支援を行っている。自分たちでは手の届かない分野の産業を育て、自社の利益にもつなげるという。

〝ビジネスの種〟模索

国も成長戦略の司令塔となる未来投資会議を毎月のように開催。行政、金融、交通、農林水産業などさまざまな分野の専門家を全国から招いては新時代を模索している。

実は、こうした動きは本県でも見掛けることができる。コワーキングスペースは各地で開業しており、宮崎市と宮崎商工会議所が運営する「みやざき創業サポート室」は代表格。行政や商工会議所、商工会、金融機関の創業支援もあり、実際にベンチャー企業も誕生している。

今は経済の変革期。東京ほどはなくても、宮崎でも「ソサエティー５・０」への取り組みを感じることはできる。

学生の感想

【１年、愛甲奈生さん(19)】将来はデジタル技術を取り入れながら、都市にはない、地域それぞれが持つ良さを発信できる仕事に就きたいと思った。

【１年、林祐斗さん(19)】農業をしている祖父が小型無人機「ドローン」で農薬散布を考えていると話していた。技術革新で助かるわけだが、そうした社会に適応するには、いち早く情報を入手することが大切だ。

【１年、三上亮さん(19)】人工知能（ＡＩ）が急成長している時代。私たち文系の仕事はＡＩに取って代わられそうで心配ですが、ＡＩに負けないように自分の良さを見いだしたい。

【１年、甲斐大暉さん(19)】将来は地方の発展に尽力したい。（技術革新が進んでいるが）デジタル化に頼るのではなく、地域の特色やニーズに沿って発展させたい。

【２年、明川千夏さん(19)】技術革新には疎く、あまり詳しくないので、将来は情報収集した上で、自分の興味ある分野に進みたい。

【４年、佐藤まりこさん(22)】起業にはプラスのイメージがある。いつかやってみたいし、挑戦する人もいっぱい出てくると思う。

（31日の講義から）

令和元年（2019 年）11 月 9 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
写真の役割と力

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽7

写真の役割と力

中島　雅隆（なかしま・まさたか）写真映像部長。1987年入社。写真部次長を経て、2015年4月から現職。宮崎市出身。55歳。

記事だけでなく写真、イラストが配置された新聞紙面は見やすく、読む人の理解も早い。記事で表現することが難しいものでも写真1枚で伝えられる。読者の目を留めて記事を読んでもらうため、よりインパクトのある写真を撮ることが求められている。

インタビュー記事にはポーズ写真を使う。これは、本人にきちんと取材したという証明で記事の信頼性を高めるものだ。また、顔写真も同じような意味を持つ。これは、顔を識別できる写真の正確さが認められているからだ。

写真には記録性もある。本社の保存写真に、舗装されていない堀切峠（1952年）や県庁前の楠並木（64年）などがあるが、こうした写真がしっかり保存されていたからこそ、今と昔の違いを情報として伝えてくれる。

2016年4月の熊本地震の際は、女子プロゴルフ取材のため写真映像部員が熊本市内に滞在していた。すぐに無事を確認し、「取材しながら避難する」よう指示した。大変だったと思うが、目の前で何かが起こっていれば撮影するのがカメラマンのさがだ。

スポーツ面で同一競技を数枚掲載するときは、さまざまなシーンを見逃さないように撮影している。同じような写真が並ぶと平凡な紙面になり読者からも読まれない。次に何があるかを想定しながらいつでも撮影できる状況を保たなければならない。

また、写真は保存することも大切。皆さんも自分が撮った写真は生きた記録なので、しっかり残してほしい。

記事の信頼性高める

学生の感想

【1年、松浦朱里さん(18)】私たちが何げなく新聞で見ている写真は、カメラマンがたくさんの思いを抱えながら撮っている。そのことで読者はいろんな情報をくみ取り、受け取ることができる。

【1年、林祐斗さん(19)】新聞に写真が1枚載るまでに、まずその候補となる写真が撮れるまで何日もかかることと、掲載する写真を選ぶまでに、それぞれの部署が話し合いを重ねていることを知った。

【1年、山黒航平さん(19)】熊本地震を経験したが、宮崎の新聞記者が熊本まで来て取材してることに驚いた。避難所の写真は、集まった人たちが困惑している様子がよく伝わった。

【1年、高松未結さん(19)】写真があることによって、言語だけでは伝えきれないことを、伝えることが可能になると改めて感じた。写真にも少し意識を向けたい。

【1年、前田遼人さん(19)】災害被害の甚大さ、感動の瞬間、季節の移り変わりなど、物事の正確な描写は写真だからこそできる。現在でも写真の存在価値、アイデンティティーが保たれているのだと感じた。

（8日の講義から）

令和元年（2019 年） 11 月 16 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
人口減少時代を生きる

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽8

小川祐司（おがわ・ゆうじ）報道部長。1992年入社。報道部次長、都城支社長、経済部長などを経て2018年4月から現職。宮崎市出身。51歳。

人口減少時代を生きる

よい変化を育みたい

元号が令和に改まった。新しい時代に地域や職場で中心となるのは皆さんの世代だ。平成から積み残された人口減少という難題にどう対応すべきか一緒に考えたい。

2015（平成27）年に110万4千人だった本県人口は、推計では45（令和27）年に82万5千人に減少。暮らしや経済に暗い影を落とす。

ただ、希望もある。例えば価値観の変化。中山間地域である美郷町南郷の渡川地区にはUターンした子育て世帯が目立ち、地域活性化をけん引する。本県への移住も近年は、高水準で推移する。人々の考える幸福の〝物差し〟が明らかに変わってきた。

また、介護予防や子どもの貧困対策などの課題に対し、住民らが主体的に取り組む姿も増えた。地域の共助機能の目覚めだ。人口が減る中、地域の担い手が増えているのは心強い。これら平成に始まった変化を大切に育みたい。

人口減少は消費、生産の両面で地域経済に影響を及ぼす。需要が減るのだから、県内企業は県外・海外で稼ぐ力や、製品やサービスの付加価値の向上が必要。労働力の減少に対しては、高齢者や女性が働きやすい環境の整備、生産の効率化などが急務だ。

今後も人工知能（AI）やロボットなどの技術革新が進む。これらが生み出すスマート農業や遠隔診療、ドローン宅配、自動走行バスなどは、暮らしや産業を劇的に変える。地方こそ、先端技術を貪欲に取り込み、持続可能な地域や産業の在り方をデザインする意識が求められる。

学生の感想

【４年、佐藤まりこさん（22）】人口減少に悲観的にならず、補える部分や新しく創り出せる部分、これからの時代でも今あるものの中で生かせる部分が何なのかを考え、行動することが求められていると感じた。

【３年、石原実果さん（21）】ＩＴ技術を活用したり、地域に人を呼び込むような対策が必要。人口減少に伴う課題や変化を予測して、早い段階でさまざまな対策を考えていくことが大切だ。

【１年、井ノ又元気さん（18）】労働人口が減少していることが改めて分かった。きつい状況の中だからこそ、チャンスと考え、行動を起こすことが大事だと思った。

【１年、田中香南海さん（19）】授業を受け、（出身地の）愛媛で就職するのもいいなと思った。これからは私たちが日本の中心になってくるので、これからのことをしっかり考えないといけない。

【１年、松浦朱里さん（18）】この現状をビジネスチャンスに変えられるように、先端技術と宮崎の強みをどう組み合わせたらいいのかを考える発想力があれば、問題解決につながり、新たな利益を生み出すことにもなるのでは。

（15日の講義から）

令和元年（2019 年） 11 月 23 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
スポーツと地域

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から ▽▽9

大山 俊郎（おおやま・としろう）運動部長。1995年入社。高鍋支局長、整理部次長、報道部次長などを経て2018年から現職。宮崎市出身。48歳。

スポーツと地域

地元支えで合宿盛況

県内はプロ野球やJリーグなどの合宿・キャンプ地として知られ、経済効果がもたらされてきた。温暖な気候や蓄積されたノウハウに加え、ラグビー日本代表合宿で地元関係者が連日足を運んでサポートをするなど、練習環境整備を支える人の存在も大きい。

今年はサーフィンのワールドゲームスなど世界的なスポーツ大会も開かれ、来年の東京オリンピックに向けては事前合宿も予定されている。皆さんも見に行くなど、さまざまな形で関わってほしい。

合宿誘致は、施設面が充実していることも大きい。県総合運動公園は、1979（昭和54）年の宮崎国体開催時に整備された。2026年には2巡目の国体となる国民スポーツ大会（国スポ、23年から改称）が開かれる予定。今年開かれた茨城国体で本県順位は41位。県は男女総合優勝「天皇杯」獲得へ競技力強化を掲げており、優れた素質を持つ小中学生を発掘、育てるプロジェクトも進めている。

26年の国スポに向けて、陸上競技場や体育館、プールが新設されることになり、宮崎市はアリーナ建設を検討している。こうした施設整備で大切なのは、大会後にどう利活用するか。スポーツだけでなく、災害時の避難所としての使用も想定する必要がある。

宮崎国スポで実施予定の35競技をどこで行うか、会場の市町村選定も進んでいる。実施競技を地域に根付かせるような取り組みも必要。国スポの「遺産」をどう残していくかを考えないといけない。

学生の感想

【1年、小川凜さん(18)】スポーツ施設を訪れた人が「観光や街に行ってみよう」と思ってもらえるようにしたい。交通手段やツアーを用意したり、施設にポスターや広告を出したりしては。

【1年、山田実侑さん(19)】高校で陸上競技をしていて、県外の大会にも行ったが、宮崎の競技場だけ電光掲示板がなかった。県総合運動公園にも整備すれば、もっといろいろな選手や団体が合宿しようと思うのではないか。

【1年、﨑山南海さん(19)】昨年の福井国体に出場し、スタッフや運営側の頑張っている姿を見ることができた。宮崎でスポーツ大会があれば、会場やその周辺の支えられる部分で貢献したい。

【1年、近澤秀明さん(18)】合宿で国内外から選手を呼べるのは宮崎の強みになる。人口減少が進む中で、若い人の移住を促進することもできるのではないかと思う。

【3年、小永佳奈さん(22)】地元・福井県で昨年行われた国体にボランティアで参加し、スポーツの迫力を体感し、関心も高まった。宮崎に住んでいるうちにいろいろな所を訪れ、スポーツの素晴らしさを経験したい。

（22日の講義から）

令和元年（2019 年） 11 月 30 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
プラごみ問題

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から ▽▽10

プラごみ問題

清水　正樹（しみず・まさき）報道部次長。1999年入社。報道部、経済部、新富支局長、整理部次長、総務部次長などを経て2019年4月から現職。福井県出身。44歳。

県内でも関心高まる

プラスチックごみ問題への関心が高まっている。プラスチックは軽量で耐久性があり、安価で自由に成形できるなどメリットが多く、世界で生産量は右肩上がりで増えている。ただ、プラスチックが持つこうした特性が問題を複雑にしている。

特に深刻なのは海洋汚染だ。主に石油から作られるプラスチックは自然では分解されにくく、一度海に流出すると漂い続ける。環境省の海岸の漂着ごみに関する2017年度抽出調査の結果では、個数でみると、調査地点の一つ、日南海岸でペットボトルやレジ袋、漁具といったプラごみの割合が90％を超えた。

海岸に打ち寄せられたプラごみは紫外線などを受けて小さくなる。直径5㍉以下のものをマイクロプラスチックという。11月10日、宮崎市青島の海岸であった清掃に参加した。実際、無数のプラスチックや発泡スチロール片などがあった。これらをすべて回収するのは不可能に近い。マイクロプラスチックは有害な化学物質を吸着して、魚や貝など生物の体内に蓄積する危険性が指摘されている。

世界で脱プラスチックの動きが加速している。国内では、来年7月からレジ袋が有料化される見通しになった。県内でも関心が高まり、使い捨てプラを減らす取り組みなどが徐々に広がっている。無駄なレジ袋をもらわない、リサイクルのため各自治体の分別方法に従ってごみを出すなど、身近なところから取り組んでほしい。日々の暮らしの中でこの問題を考えたい。

学生の感想

【2年・大津玲奈さん(19)】プラごみをポイ捨てすることなどで、環境にどのような悪影響を与えるか多くの人が知るべきだと思う。「少しぐらい大丈夫」という意識が大きな問題につながる。

【1年・釈迦郡遥さん(19)】マイバッグを持って買い物をしている。もっとたくさんの人が持てば、プラスチックの消費量が減ると思う。

【1年・甲斐大暉さん(19)】アルバイトをしているコンビニでは、1日でたくさんのレジ袋が消費される。「レジ袋は必要か」と、従業員が聞くことも必要だと思う。

【1年・山野千花さん(19)】国や地域で、ごみの処理基準を厳しくした方がいい。マイクロプラスチックが魚などの体内に入り、人の体にも入っていると考えると、とても怖いと思った。

【1年・山黒航平さん(19)】日本だけで解決できる問題ではない。プラごみの排出量が多い米国や中国の協力、国際的な枠組みが必要だ。

【1年・工藤千夏さん(19)】市街地のごみ拾いに参加したことがあるが、プラごみが多かった。単純な解決策として、ごみ箱をあちこちに設置してはどうか。

令和元年（2019 年）12 月 7 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
成長企業と宮崎の強み

宮日と考える

宮崎の明日

～公立大時事問題講義から

▽▽11

成長企業と宮崎の強み

多様性の共生に活路

鬼束 功一（おにつか・こういち）経済部編集委員。1996年入社。日向支局長、経済部次長、福岡支社報道部次長などを経て今年4月から現職。宮崎市出身。50歳。

日本中が人口減少に悩む中、福岡市は人口を増やす希少な都市。アジアのゲートウエイ、交通の利便性といった魅力に加え、創業支援などにも注力していることが強みとなっている。首都圏への若者の流出を防ぐ九州の〝人口ダム〟の役割も自認する。

人口ダム（地方都市のダム機能）は、2014年に民間有識者会議「日本創生会議」が提唱した人口問題対策の一つ。出生率の低い東京など大都市圏へ若者の流出を防ぐため、魅力ある地方中核都市づくりへ資源、政策を集中投入する。この方法による効果は否定しないが、農村部や山間部にとっては、貴重な人材の流出という課題の根本的な解決にはならない。

この「選択と集中」という考え方の対立軸となるのが、「多様性の共生」を理念に、地方への「分散・回帰」を進めるという考え方。多様な価値観が共生しながら都市と農村の関係、地方と中央のバランスを再構築することが、人口の過度な一極集中という事態打破への第一歩となる。

地方の多様性を生かすために、大きな役割を果たすのが地域に根差した企業だ。近年は1次産業が盛んな宮崎ならではの強みを生かし、成長を続ける「くしまアオイファーム」（串間市）のような企業の台頭もあり、地方の希望となっている。これら成長企業は、独自の視点やアイデアで〝ならではの強み〟の付加価値を高めている。今後も、地方の多様性が花開くようなアイデアを生み、実行する地域企業の誕生を期待したい。

学生の感想

【３年、新田莉子さん(21)】観光はまだ伸びそう。いろんなスポーツのキャンプ地、大会会場になっているので、そこに来る人たちへのアピールを工夫した方がいい。

【３年、小永佳奈さん(22)】高齢者による交通事故やあおり運転が深刻化している今、自動運転技術を導入した自動車の需要は今後さらに高まっていくと思う。（宮崎も力を入れる）自動車関連産業とＩＴ（情報技術）に可能性を感じる。

【１年、東恵里花さん(18)】住みやすさをＰＲすべきだ。都心の生活に疲れた人々をターゲットに、Ｉターンを増やす。そのためにも、適度に便利であることも求められるので、必要なインフラ整備は行った方がいい。

【１年、徳満南帆さん(18)】さまざまな農産物を生産できる宮崎。その特産品を使った料理を提供する飲食店が増えれば、農業の活性化につながるし、他県からの注目も集まる。

【１年、愛甲奈生さん(19)】農水産業と食品加工業が結びつけば、宮崎の強みはもっと伸ばせる。新しい名物が誕生し、県外へアピールすることで観光客増加も期待できる。

（６日の講義から）

令和元年（2019 年） 12 月 14 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
裁判員制度 10 年

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽12

裁判員制度10年

裁判員制度導入から今年で10年を迎えた。宮崎地裁では、制度開始の2009年5月から19年4月末までに459人の市民が裁判員を務め、78人の被告に判決が言い渡された。刑事裁判に市民感覚を取り入れることを目的にスタートし、多くの市民が重責を担ってきた。

押川 真基（おしかわ・まさき）報道部次長。2001年入社。写真部、報道部、延岡支社、経済部、写真映像部などを経て2019年4月から現職。宮崎市出身。41歳。

人を裁くという経験を前に、心理的負担や不安が裁判員に重くのしかかる。取材に応じた経験者は「夜眠れなくて何度も目覚めた」「評議の投票で手が震え、涙を流した」などと話し、苦しさや葛藤を抱えながら裁判に臨んでいたことをうかがわせた。

16年に行われた殺人事件の裁判。裁判員を務めた県内の女性も審理が進むうち、人を裁く不安が大きくなり、食事ものどを通らなくなったと明かした。取材は判決を下した約3年後。「二度と経験したくない」と振り返った一方で「社会を見る目が変化した」と経験を前向きに捉えてもいた。

社会で経験共有重要

最高裁が今年実施した調査によると、8割が「参加したくない」と回答している。裁判員候補者の辞退率も高い。司法をより身近なものとし、司法参加の意義や必要性が広く理解されるためには、裁判員の経験を社会で共有することが重要になる。

被告が犯した罪や事件の背景を見詰めることは、私たちが生きる社会と向き合うことでもあるはずだ。誰もが裁判員に選ばれる可能性があり、人ごとではない。主権者であるわれわれが司法に参加する意義を、改めて考えたい。

学生の感想

【1年・近澤秀明さん(18)】控訴審で判決が覆ることがあっても、制度は残すべきだ。人を裁く責任は重いが、事件に無関心ではいけない。

【1年・松浦朱里さん(19)】裁判員に参加したいと考えていたが、生死にも関わる人を裁く責任を考えたら、迷いが生まれた。

【1年・前田遼人さん(19)】義務教育の中で必修として裁判員制度について学ぶ必要があると感じた。

【1年・宮下愛子さん(19)】死刑制度がある以上、安易に参加できない。判決は妥当だったのかと悩み続けることは避けたい。

【1年・高松未結さん(19)】裁判員制度は必要だと思うが、その後に（裁判員を）ケアする仕組みを整えてほしい。

【2年・明川千夏さん(19)】市民が司法に参加する裁判員制度は必要。命に対する考え方や、社会に対する見方がより良い方向に変化すると思う。

【1年・﨑山南海さん(19)】裁判員として関わるのは荷が重く、参加したくない。ただ、被告人の意見や心理については興味があり、傍聴席から参加したい。

（13日の講義から）

令和元年（2019 年） 12 月 21 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
短歌ブーム

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽13

短歌ブーム

川路 善彦（かわじ・よしひこ）生活文化部次長。1996年入社。東諸支局長、報道部次長などを経て2017年4月から現職。宮崎市出身。46歳。

全国的に若い世代の間で短歌の人気が高まり、第3のブームとなっている。根っこには、本県の生んだ国民的歌人・若山牧水（1885～1928年）の存在がある。人生に、恋に大いに悩んだ牧水の作品は決して色あせることなく、若い世代にこそきっと身近なものに感じられるはずだ。

牧水こと若山繁は、日向市東郷町坪谷に生まれた。旧制延岡中時代に「牧水」の号を使い始め、新聞投稿など始めている。

酒と旅をこよなく愛し、43年の人生のうち約1700日、9分の1は旅をしていたという。

約9千首の歌を残している。社会人になったばかりの牧水が仕事や人間関係に疲れ、勤め先の屋上で詠んだ〈秋風吹くつかれて独りたそがれの露台にのぼり空見てあれば〉や、情熱的な歌〈山を見よ山に日は照る海を見よ海に日は照るいざ唇を君〉などは共感を持てるのではないだろうか。

若者に伝えたい牧水

牧水を広く顕彰しようと、県、県教委、延岡市、日向市とともに宮崎日日新聞社が設けているのが若山牧水賞。24回目の今年は松村由利子さん「光のアラベスク」、黒岩剛仁さん「野球小僧」のダブル受賞となった。

美しい自然や環境、社会問題を歌う松村さん、サラリーマンの悲哀や家族愛の温かい歌が特長の黒岩さんのインタビュー特集を17日付に掲載した。ぜひ読んで対照的な2人の作品を鑑賞してみてほしい。

学生の感想

【1年・宮里開さん(18)】〈人の世にたのしみ多し然れども酒なしにしてなにのたのしみ〉からは、牧水のシンプルかつ強烈な酒に対する愛が伝わってくる。

【1年・岩本龍弥さん(19)】10歳下の弟とよく遊ぶので、黒岩さんの〈七歳の双子の甥との野球盤気づかれぬよう負けるのも技〉に共感した。確かに、気付かれないように負けるのは難しい。

【2年・三笘知紘さん(19)】黒岩さんの〈四〇〇㎞先の母からの電話に「何か用？」そこが被災地であるとも知らず〉が、思いやりを欠いていた自分に向けられているようで、心に刺さった。

【1年・三上亮さん(19)】松村さんの〈わたしは木あなたは鳥と思うとき抱くことのない鳥のたましい〉は、自分は愛しているのに、離れるも居座るも相手次第。鳥にとって羽休めであり、休む木はいくらでもある。そんなはかない恋を連想させる。

【1年・橋迫将弘さん(19)】松村さんの〈やわらかな響きよろしきニホニウム勇み立つとき「ニッポン」現る〉は元素名に日本らしさを垣間見たことがよく伝わってきた。

（20日の講義から）

令和元年（2019 年） 12 月 28 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
保育を問う

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽14

保育を問う

巣山 貴行（すやま・たかゆき）報道部次長。2000年入社。報道部、日向支局、整理部、経済部次長などを経て現職。宮崎市出身。41歳。

安倍政権の注目政策である国の幼児教育・保育の無償化制度が10月に始まった。制度の狙いは少子化対策や子育て世代の支援、保育環境の整備などにあるが、保護者や保育施設からは制度の複雑さに不安や不満の声が上がり、既に予算不足に陥るなど制度設計の不十分さが目立つ。一方、制度の廃止を求める議論にならないのは、保育環境の充実は喫緊の課題だという共通認識があるからではないだろうか。

本紙は制度スタートに先駆け、1月から「保育を問う」をテーマに記事や連載を掲載している。そこで保護者や保育士から集めたカンパ金や、市町村から支給された委託費が業界団体や保育園を通じて自民党系の政治団体に不当に支出されていた実態を明らかにした。

また、保育士の低待遇問題も浮き彫りにした。多くの保育士が退職していた保育園では、園長が著しく高い報酬を受け取っていたしわ寄せで、保育士の手取りが月給10万円ほどだったことが分かった。

低待遇は県全体の問題だ。厚生労働省によると、2018年度の県内の女性保育士の平均年収は345万円で全国より40万円も低かった。全国よりも大きく下回るのは本県に保育士の就労環境の改善を求めたり、賃金上昇を訴えたりする団体がないことも一因ではないだろうか。

20年度の幼保無償化の予算は約1千億円増の8千億円規模に膨らむ見通しだ。必要な人のために適切に使われるよう、行政や市民は監視の目を光らせなければならない。

就労環境の改善急務

学生の感想

【1年・愛甲奈生さん(19)】委託費の使途の規制緩和が問題を生んだのではないか。運用の規制をある程度定めるべきだと思った。カンパ金も寄付した人に使途を説明しなければならない。

【1年・前田遼人さん(19)】カンパ金は保育の向上や改善に正当に利用されるのであれば続けていくべきだ。

【1年・工藤千夏さん(19)】お金の扱いの雑さに学生ながらとても驚いた。カンパ金は使途を透明化し、公表するべきだ。

【1年・釈迦郡遥さん(19)】委託費は国民のために使われるべきお金なのに、政治に流用されるのはとても残念なことだと思った。行政や保育園は話し合いを重ねながら使い道を考えてほしい。

【1年・宮地月夜さん(19)】委託費は不正利用がないよう内訳を公表することや、不正防止のために第三者による監査を厳しくするべきだ。

【3年・新田莉子さん(21)】保育士の仕事の内容は待遇と割に合わない。子どもが生まれ、預けなければいけないと考えると申し訳なく思う。給料を上げれば保育士になる人や復帰する人が増えるのではないか。

（27日の講義から）

令和２年（2020 年） １月 11 日(土)
宮崎日日新聞社提供

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
デジタル時代の報道

宮日と考える
宮崎の明日
～公立大時事問題講義から
▽▽15

デジタル時代の報道

上原 幹生（かんばら・みきお）メディア企画部長。1995年入社。西都支局長、整理部次長、日向支局長、報道部次長、総務部次長などを経て現職。日向市出身。50歳。

インターネット、会員制交流サイト（SNS）の普及により、ニュースはいつでも、どこでも、誰でも発信することが容易になった。一方で、ネット上のニュースは瞬時に際限なく拡散する。フェイクニュースのように、真偽のはっきりしない情報が拡散すれば、時には世論を誤った方向へ導き、社会的な混乱を招く。

ネット上でニュースは半永久的に残り続け、拡散や検索の対象となる。ニュースの当事者の個人情報が暴かれ、差別や偏見、いじめ問題に発展する危険性が高まった。誰でも「情報の加害者」になり得る。特に事件事故の報道では「忘れられる権利」と「知る権利」の〝対立〟が指摘されており、慎重かつ真剣に議論していく必要がある。

ネットも新聞も、報道の根幹である「正しく伝える」姿勢は変わらない。生命線である、事実に基づく正確な情報を分かりやすく、読者やネットユーザー目線で届けることが大切だ。ネットの速報性や情報量、動画・音声とのリンク、新聞の信頼性や一覧性など、それぞれの強みを生かして付加価値を生み、報道のレベルを高めていきたい。

ライフラインの一つとなったネットがない暮らしは、もはや考えにくい。今後さらに発展し続け、後退はあり得ない。ネットニュースを伝えるデジタルメディア側は、自社サイトに訪れてきてくれたユーザーを満足させるコンテンツ作りを考え、届ける努力を続けていく。

＝おわり＝

「正確な情報」生命線

学生の感想

【１年、濱田早稀さん(19)】インターネットが発達した現代は、情報をすぐに手に入れることができる利点がある一方、フェイクニュースが拡散されてしまって混乱することもある。ニュースを見極める力を身に付けておく必要があると感じた。新聞報道はとても信ぴょう性が高いので、ネットが発達しても、新聞をなくしてはいけない。

【１年、林祐斗さん(19)】紙媒体である新聞には信頼性があると感じる。インターネット記事の中には「これは本当に正しいのか」と疑問に思ってしまうものもある。新聞には正しいと信じられる報道をしてほしい。

【３年、石原実果さん(21)】新聞とインターネットそれぞれの長所について改めて理解することができた。ネットがメディアの主役になってくる中で、それぞれがメディアリテラシーを高めていくことが重要だ。

【１年、松尾隼汰さん(19)】自分の発信した情報が一瞬で世界中へと拡散されるので、発信時は、それは事実なのか確認した上でやるべきだと考えた。新聞は若者も読みたいと思える紙面作りに挑戦してもらいたい。

（10日の講義から）